

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年10月25日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経理部長 (氏名)石塚 巧 (TEL)03(6910)4111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	62,027	△9.9	6,754	△23.1	5,618	△37.1	3,894	△33.7
27年12月期第3四半期	68,834	△2.9	8,785	32.8	8,926	24.7	5,870	12.4

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 2,995百万円(△46.7%) 27年12月期第3四半期 5,622百万円(4.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	95.42	—
27年12月期第3四半期	143.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	101,498	79,086	77.9
27年12月期	101,780	78,539	77.1

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 79,026百万円 27年12月期 78,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年12月期	—	30.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、平成28年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	△7.1	7,800	△25.9	6,700	△37.3	4,600	△33.8	112.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	42,206,540株	27年12月期	42,206,540株
28年12月期3Q	1,389,893株	27年12月期	1,389,673株
28年12月期3Q	40,816,768株	27年12月期3Q	40,817,819株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成28年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えた上で公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、アジア新興国等の景気の下振れ、英国のEU離脱問題を抱える欧州経済への警戒感などから弱さが見られ、先行き不透明感の強い状況が続きました。国内経済は世界経済の減速基調に伴う輸出伸び悩み、さらに年初からの円高進行もあり依然として力強さに欠け、厳しい状況が続きました。為替は、前期と比べ米ドル、ユーロとも円高傾向で推移しました。

このような状況下で当社グループは、収益の拡大を目指し、シャッターユニットやドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、セキュリティソフト等、全社を挙げて積極的な拡販活動を展開しました。そして、宇宙関係など成長分野・新規事業への取り組みにもより一層注力しました。

また、グループ全体を挙げてのコストダウン活動やムダの排除、業務の効率化による生産性向上活動等を一層推し進めました。さらに地球規模の環境保護に貢献することを目的とした3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動にも積極的に取り組み、業績の確保と収益性の改善を図ってまいりました。

こうした取り組みを行いました。当第3四半期連結累計期間の連結売上高は620億27百万円（前年同期比9.9%減）、連結営業利益は67億54百万円（前年同期比23.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億94百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ市場は、レンズ交換式タイプ、コンパクトタイプとも、スマートフォンの普及の影響により厳しい市場環境が続いています。このような状況の下、主力製品であるデジタルカメラ用シャッターユニットや絞りユニット、防振ユニット等の積極的な受注活動を展開しましたが、市場縮小の影響を受け売上は減少しました。レーザープリンター、複合機向けのレーザースキャナーユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制の強化等を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みましたが、市場の縮小により売上が減少しました。これらの結果、当セグメントの売上高は328億72百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は57億54百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、低速機から高速機までラインアップをより充実させたimageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズの一層の拡販に努めました。中国やインド向けの販売は好調でしたが、為替が円高に推移した影響を受け、主要地域である米国および欧州向けの売上は減少しました。ハンディターミナルは、検針業務向けにPDA型ハンディターミナルを拡販し大型商談を受注しましたが、全体としては受注減となり、売上は減少しました。レーザープリンターは、新製品の量産立ち上げ、効率的な部品調達や生産性の向上、市場の動向に応じた対応等、生産体制の更なる拡充に取り組み、売上は堅調に推移しました。これらの結果、当セグメントの売上高は225億円（前年同期比6.6%減）、営業利益は22億66百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

その他セグメントにおきましては、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト（SML）、業務分析サービス（ログマネジメント）、名刺管理サービス（アルテマブルー）、医療機関向けパッケージソフト（医用辞書）等の受注活動を積極的に展開しました。セキュリティ製品・サービスにおいては、ハッカーによる標的型攻撃から企業の情報資産を守るWindows用セキュリティソフト「SML マルウェアサーバトレース機能」をリリースし拡販に努め、新規商談が増加しました。また、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めるとともに、ストレスチェック義務化に対応したメンタルヘルスケア支援ソリューション「MENTAL AID」や、クラウドサービスを利用したマイナンバー管理ソリューションなどの販売にも注力しました。環境機器事業は、小型三次元加工機「MF-150A」および業務用生ごみ処理機「Land care16Ⅱ」、小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」を主力商品として販売活動を展開しました。これらの結果、当セグメントの売上高は66億53百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は3億13百万円（前年同期比80.3%増）となりました。

(3) 財政状態に関する分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,014億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億81百万円減少しました。流動資産は627億51百万円となり、7億93百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品の増加によるものです。固定資産は387億47百万円となり、10億74百万円減少しました。うち有形固定資産は341億18百万円となり、5億10百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は224億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億27百万円減少しました。流動負債は170億81百万円となり、3億59百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金と賞与引当金の増加、未払法人税等の減少によるものです。固定負債は53億31百万円となり、11億87百万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は790億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億46百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払により減少したことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年度の第4四半期以降を展望しますと、世界経済はアジア新興国等の景気の下振れ、英国のEU離脱問題を抱える欧州経済への警戒感などから弱さが見られ、先行き不透明感の強い状況が続くものと見込まれます。

このような状況下で当社グループは、全社を挙げて積極的な拡販活動を展開、また宇宙関係など成長分野・新規事業への取り組みにより一層注力しました。しかしながら、第3四半期までの進捗をもとに年間業績予想を見直した結果、平成28年1月26日に公表した予想数値を下記のとおり修正いたします。

当期の連結業績予想数値の修正 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	92,000	9,200	9,200	6,300
今回修正予想 (B)	83,000	7,800	6,700	4,600
増減額 (B-A)	△9,000	△1,400	△2,500	△1,700
増減率 (%)	△9.8	△15.2	△27.2	△27.0
(参考)前期実績 (平成27年12月期)	89,373	10,523	10,677	6,951

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,729	14,340
受取手形及び売掛金	21,488	22,086
リース投資資産	314	274
商品及び製品	1,068	1,356
仕掛品	2,039	2,313
原材料及び貯蔵品	90	61
短期貸付金	15,000	20,000
繰延税金資産	314	512
その他	1,912	1,805
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	61,957	62,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,708	11,843
機械装置及び運搬具（純額）	4,212	4,412
工具、器具及び備品（純額）	2,858	2,942
土地	14,493	14,572
建設仮勘定	356	347
有形固定資産合計	34,628	34,118
無形固定資産	1,221	1,308
投資その他の資産		
投資有価証券	763	474
繰延税金資産	2,408	2,007
その他	800	838
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,972	3,320
固定資産合計	39,822	38,747
資産合計	101,780	101,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,014	12,940
リース債務	104	100
未払費用	1,324	856
未払法人税等	1,480	320
賞与引当金	373	1,421
役員賞与引当金	33	19
受注損失引当金	65	146
その他	1,326	1,276
流動負債合計	16,721	17,081
固定負債		
役員退職慰労引当金	247	230
退職給付に係る負債	5,979	4,850
繰延税金負債	61	52
その他	230	197
固定負債合計	6,519	5,331
負債合計	23,240	22,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	68,125	69,570
自己株式	△2,578	△2,578
株主資本合計	80,111	81,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	139
為替換算調整勘定	832	△193
退職給付に係る調整累計額	△2,723	△2,475
その他の包括利益累計額合計	△1,627	△2,530
非支配株主持分	55	59
純資産合計	78,539	79,086
負債純資産合計	101,780	101,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	68,834	62,027
売上原価	52,154	47,739
売上総利益	16,680	14,288
販売費及び一般管理費	7,894	7,534
営業利益	8,785	6,754
営業外収益		
受取利息及び配当金	54	63
為替差益	9	-
その他	82	23
営業外収益合計	146	87
営業外費用		
為替差損	-	1,175
その他	5	47
営業外費用合計	5	1,223
経常利益	8,926	5,618
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	47
特別利益合計	1	47
特別損失		
固定資産除売却損	7	0
投資有価証券評価損	6	-
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純利益	8,912	5,665
法人税、住民税及び事業税	2,834	1,716
法人税等調整額	204	50
法人税等合計	3,039	1,767
四半期純利益	5,873	3,898
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,870	3,894

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,873	3,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	△124
為替換算調整勘定	△469	△1,026
退職給付に係る調整額	109	247
その他の包括利益合計	△250	△902
四半期包括利益	5,622	2,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,620	2,991
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	38,188	24,083	62,272	6,562	68,834	—	68,834
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	101	565	666	232	899	△899	—
計	38,290	24,648	62,938	6,794	69,733	△899	68,834
セグメント利益	6,775	3,043	9,818	173	9,992	△1,207	8,785

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	32,872	22,500	55,373	6,653	62,027	—	62,027
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	105	470	575	257	833	△833	—
計	32,978	22,970	55,949	6,911	62,860	△833	62,027
セグメント利益	5,754	2,266	8,021	313	8,335	△1,581	6,754

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。